

情報満載ホームページもご覧ください。
URL <http://www.taxan.co.jp/>



株主メモ

決 算 期 3月31日
定時株主総会 毎年6月に開催します。
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京(03)323-7111(大代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店および全国各支店
株式取扱手数料 名義書換 無 料

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒112-8657 東京都文京区音羽1-26-1
TEL.03-3942-6211
<http://www.taxan.co.jp/>
銘柄コード：8154



宮坂 健「魚の舟」

第34期

グループ報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

ベンチャースピリットを持った社員と共に 進化し続ける加賀電子グループ



取締役社長 **塚本 勲**

Q 34期の業績をどのように評価されていますか。

過去最高を記録できた前期に比べ、34期は連結売上高が10%、経常利益が37%のダウンという結果になりました。要因として世の中全体の景気が悪く、とくに当社グループが属するエレクトロニクス業界が良くなかった点にあると思われます。しかしながら、EMS（Electronics Manufacturing Service：他社から製品の開発・生産を受託するサービス）事業が前年度よりプラスになったのは特筆すべきことと思います。大手家電メーカーが工場売却、人員整理をするという流れがあり、それが当社にとってはフォローの風となったように思われます。また、半導体の価格が一昨年の約10分の1になりましたが、それほど売上が落ち込むことはなく、全体を通して健闘した一年だったと評価しています。電子部品だけを扱っている多くの企業の売上が平均で約40%ダウンしたなかで、10%に留められたのは当社の大きな特徴である5つの顔「部品商社」「技術商社」「製造商社」「貿易商社」「情報システム商社」がそれぞれに十分に機能し、ひとつの部門の業績が思わしくなくても他でカバーできるということが証明されたのご理解いただきたいと思います。

Q 半導体は売上高と比較して販売数量が伸びています。その要因と、半導体の展開についてお話し下さい。

営業力、企画力、提案力が発揮できたことにあります。また当社の特徴のひとつではありますが、お客様のご希望のデザインでお届けするカスタムICの開発受注に力を入れておりま

す。そのカスタムICの開発を担当することによって汎用のメモリーもお買い上げいただいたことにあります。汎用のメモリーだけを売っていたのでは売上げが5割ほどダウンしたかと思われます。現在、技術力を強化しており、工場を持たない半導体ファブレスデザインメーカーを目指し、技術力投資をしているまっ只中にあります。将来的には当社でデザインしたICを利用した物づくりが可能となると思っております。

Q パソコン不況と言われている情報機器分野での今後の展開をお聞かせ下さい。

期後半に、日本アイ・ビー・エム（株）のコンシューマ向けノート型パソコンに関して、従来の日本アイ・ビー・エム（株）からの直接販売分を当社経由で家電量販店にお納めするようになり、当社の販売チャンネルの拡大とともに、様々なパソコン周辺機器やソリューションの提供などビジネスの幅が一層広がりました。これに伴い当社は、IBM製品の販売強化のため「IBM販売推進部」を新設しました。当社のメリットとしては、従来より主力として扱っておりますApple社のパソコンに加え、IBM社のパソコンと国内外のメーカーの周辺機器を組み合わせることにより、単にパソコンだけを販売するだけではなく、様々なメーカーとの強固なパートナーシップの中で、当社は今後も様々なビジネスの展開が可能であり、チャンスが多く与えられる会社だと自負しております。

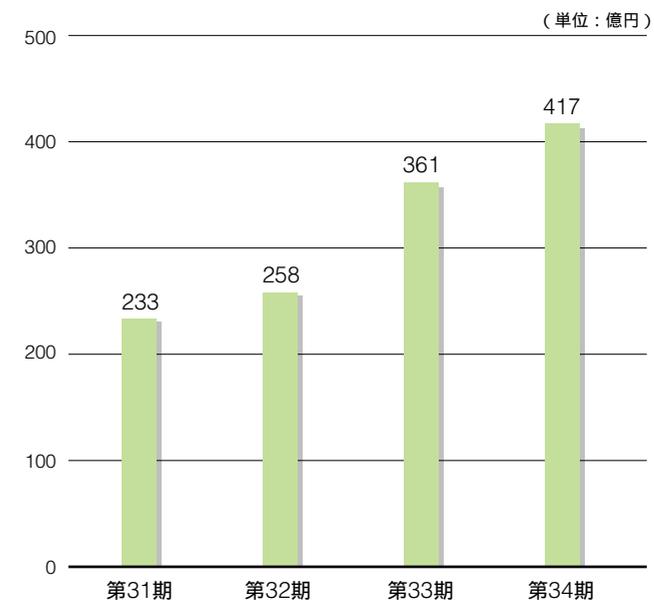
Q 御社はEMS事業という付加価値の提供がありますが、今後EMS参入企業が急増してくることが予想されます。他社と差別化を図るポイントは。

当社ではEMS事業を加工ビジネスと呼び、すでに25年ほ

ど前から続けている事業です。ですから、長年に渡って培われてきたノウハウがあります。お客様からキittingでの納入を希望されたり、一部加工して持ってきてほしいという需要が出てきたことに始まり、技術力を強化し生産能力を拡大し、品質管理能力をつけてきました結果、それが強みとなり、それぞれの事業でシナジー効果を発揮してきました。今後も、電子部品を買って頂くために加工ビジネスを積極的



EMS事業連結売上高推移





に広げていき、質を高めていきたいと考えていますが、そのためには技術力強化が必要不可欠となります。物づくりも同じですが、すべてを自前で行おうとすると大変な人件費、経費負担になるため、社外の開発会社と資本及び人の面で提携し、社内と外部を合わせてエンジニアを確保して、同業他社との差別化を図ってまいります。基本的に加

賀電子グループの加工ビジネスは、私共の持っている半導体技術やハードを設計できる能力、ソフトウェアの開発能力などが組み合ってはじめてEMSと言えるのです。当社はEMSにデベロップメントのDが伴うEMDS企業を目指して取り組んでいきます。

EMS事業におきましては、当社が先行して10年近く前より中国市場で物づくりをしていたことが昨今、脚光を浴びるようになり、引き合いもかなり活発になっています。これは他社よりも先行して中国のマーケットが盛り上がってくることを予測し、香港に拠点を設け中国本土に営業所をつくりはじめたのが要因のひとつとして考えられます。



Q エレクトロニクス分野の動きは早いという印象がありますが、その波に乗っていくために注意されている点などをお話下さい。

創業以来、当社は技術変化の激しいエレクトロニクス業界でビジネスをしてまいりました。従来はアナログのエレクトロニクスであり、商品は年に1回程度の改訂でしたが、現在

ではデジタルの技術になり、商品サイクルが非常に短くなりました。新商品を出し収益を上げるためにはデジジョンの早さが勝負だと思っています。当社は創業以来、「FYT精神」(F=世の中の変化に順応していく~フレキシビリティ、Y=発想と行動力はいつまでも若く~キープヤング、T=挑戦し続ける精神~トライ)を掲げてきましたが、この精神は時代の流れが早くなったいまも古さを感じず、マッチしていると思っています。当社に染み付いているDNAなのでしょうか、新しい商品に対する興味を持ち、それを探求する社員が多いのが特徴でもあります。この人材は当社のかげがえのない財産です。

社員教育、人材育成の話になってしまいますが、当社は独立志向が強い人材を集めていますし、収入もポジションも自分で勝ち取るべきだという基本的な考えをもっています。「こんな商品をつくりたい」、「こんな事業部や営業所をつくりたい」という声が出れば、我々経営陣は基本的にはNOとわずに挑戦させています。なかには失敗もありますが、失敗してもノウハウが残り結果的に失敗から人が育つのです。もちろん成功し大きなビジネスに繋がっていくこともあります。ベンチャースピリットを持った社員の比率が高いということは、他社に誇れるものと思います。

余談になりますが、最近では電子メールが発達し、新入社員が私にメールを入れてくることもあります。場合によっては自分の経験をアドバイスすることもあります。人的コミュニケーションがとりやすくなったことは非常に有益なことだと思います。



Q 盛んに行われている資本提携等の今後の展開をお話下さい。

様々なお話をいただくことが多くあるなかで、当社にとってグループ会社にすることでメリットがあると判断すれば、積極的に展開していきます。当社は電子部品を中心に川上か

ら川下まで、エレクトロニクスのフィールドであればなんでも取り扱うことが基本で、日本国内だけでなく世界中でチャンスがあれば事業化、系列化、M&A(企業買収)を行っていきたくて考えております。ただし大掛かりなものではなく、あくまでも分相応に拡大を図っていきます。



Q 国内・海外の拠点数が増加するに従い、ロジスティクスやサービス内容の均一化といった問題も発生してくると思われるのですが、何か対策などをうっているのでしょうか。

ロジスティクスの重要性は充分認識しています。まず効率を第一に、商いが増えても物流費用が増加しないように心がけています。ただ、世界中の至るところでビジネスを展開していくには、その拠点拠点の事業責任者がビジネスのユニットごとに物流費が多ければ付加価値を高めなければならない、ということを理解していれば、物流費の問題は解決すると思っています。



Q 新規事業に進出された際にリスクヘッジをかける必要があると思うのですが、注意されている点をお聞かせ下さい。

ビジネス拡大のため当社は日本国内外問わず、直接・間接でベンチャービジネスに対する出資を積極的に行っています。ただし、大きな金額ではなく1社当たり500万円から1,000万円程度の投資です。我々は金融会社ではありませんので、キャピタル・ゲイン目的に投資はしておりません。本業と直結する商品をお買い上げいただくか、もしくは商品を買わせていただくか、売上か仕入のどちらかで可能性があるというところには投資しておりません。現在50社ほど投資先がありますが、そのなかには思惑通りにいかず倒産してい

く企業もありますし、すい星のごとく現れ、成功する会社もあります。成功した折にはその会社の商品を取り扱うことによって商いを増やすことができる、といった考えを持っています。



Q 当期、組織変更を行われたようですが、その効果は。

グループの連携強化と総合力の向上を図るために組織変更を行いました。効果は充分表れてきています。とくに、半導体の事業が伸びてきているのはそのためでもあります。たとえば台湾において、日本の半導体メーカーが生産をやめた小容量のメモリーの取り扱いやカスタムICの商談が数多く出てきていますが、販売促進部門を強化して台湾のメーカー



と一体となった営業戦略が機能したからです。冒頭に申し上げた半導体の価格が低下している状況にかかわらず、大きく落ち込まなかった要因もそこにあると思っています。最近では、中国のテレビ用に使われる半導体のチップなどを米国のベンチャー企業と連携し、中国向けに大量の契約をいただきました。これも販売促進事業部や、新規事業開発室などを強化してきた結果です。



上場企業の責務としては利益をいかに出すかということが必要ですが、収益性を高めるための施策はお考えですか。

あくまでもグループの連結でご判断いただきたいと思っています。将来、売上を拡大し、発展するための新しいビジネスの仕込みや新規事業を積極的に行っていこうと考えています。

すでに投資家の皆様には申し上げていることではありますが、中期計画では5年後の売上高は単純合計で、半導体事業で1,000億、EMS事業で1,000億、情報機器事業で1,000億、その他一般電子部品で約500億、これから5年間の間で新規事業及びM&Aによって約500億、トータル約4,000億を標榜しております。それに効率経営を考えていけば、利益拡大に繋がれると思っています。もちろん投資家の皆様にも利益拡大による還元の仕事も考えていきます。

当社の事業をグローバルな目で見ますと、幸いにしてビジネスチャンスは無限にあり、グループでどう発展していくかということを基本に考えております。必ず株主の皆様にお役にたてるような業績をあげることが可能だと確信しております。



今期35期の見込みや力を入れるところは。

今後、時代と業界の流れからすると、デジタル家電、IT関

連・情報通信関連、それに伴い、光通信、無線LAN、モバイルコンピューティングなどの分野でどんどん部品を販売し、製品を取り扱い、技術力も強化していこうと思っています。光通信という分野で言うと、光ケーブルでインフラが徐々に整いつつありますから、今後一般家庭にどのようなハードが必要になってくるかというようなことも考慮しながら部品や完成品を取り扱っていきます。

これらの分野の強化のために技術力やマーケティングが必要となってきます。とくにIT関連のモバイルコンピューティングということに対して、デジタル家電との融合ということを考えると、Bluetoothという問題も出てきます。これが全部、無線でつながっていくわけです。この情報分野では日本が遅れている場合もあり、台湾、韓国が先行している場合もあります。様々な情報を集めながら日本でどのようなビジネスを始めるか、海外でどのような展開をするかということをして「3G」(GENERAL～あらゆるものを、GLOBAL～全世界で、GROUP～グループの総合力を生かして)をコンセプトに取り組んでいきたいと思っています。

今後共、株主の皆様にご信頼いただける企業を目指し、グループの総力を結集して業績向上に邁進してまいりますので、ご期待ください。

TOPICS

タイにKAGA(THAILAND)を設立

当社の子会社であるKAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.(本社：シンガポール、取締役社長：浦和了、加賀電子100%出資) は、東アジア地区におけるEMS事業の拠点として「KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.」を設立しました。

同社は自社工場を持たずにキットビジネスを中心に展開する計画ですが、中期的には現地で生産委託工場を整備し、技術開発的なサービスをも提供できる顧客の要望に沿った営業活動を展開いたします。



社 名 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
 設 立 平成14年4月11日
 資 本 金 2,000万タイバーツ
 役 員 取締役社長 浦和了
 従業員数 6名

(株)エー・ディーデバイスとユニオン商事(株)の合併

当社の子会社であり、東芝半導体を主に取扱っている(株)エー・ディーデバイスとユニオン商事(株)は、平成14年3月31日をもって合併し、(株)エー・ディーデバイスとして新たにスタートいたしました。この合併の目的は、東芝製品の仕入窓口の1本化と効率的な拡販活動を推進することにより、経営基盤の強化を行うこととなります。

社 名 株式会社エー・ディーデバイス
 所在地 東京都港区海岸1-9-18
 資本金 3億120万円
 役 員 代表取締役会長 高橋進次
 代表取締役社長 佐々木善正

コタキエレクトロニクス(株)の営業権譲り受け

当社は、平成14年4月1日をもって当社の子会社であるコタキエレクトロニクス(株)の営業権を効率向上のため譲り受け、ホシデン営業部を新設し、事業を引継ぎました。

5つの機能を持つ加賀電子です。

加賀電子は、「部品商社」「技術商社」「製造商社」「貿易商社」「情報システム商社」という業界でも類を見ない5つの機能を持つエレクトロニクス総合商社です。

お客様のどのようなご要望にも対応できる社内体制と専門分野に特化したグループ企業30社を有し、各事業分野で絶えず新しい付加価値を創造しています。

中国を拠点とした基板アッセンブルをはじめ、あらゆる業界向けに各種製品の設計・開発・製造に積極的に参画し、各種EMS事業を展開しています。また、コンピュータ周辺機器のオリジナルブランド「TAXAN」(タクサン)ならびにPDA・携帯電話等モバイル周辺機器の新ブランド「i-TAXAN」(アイタクサン)の企画、製造も行っています。



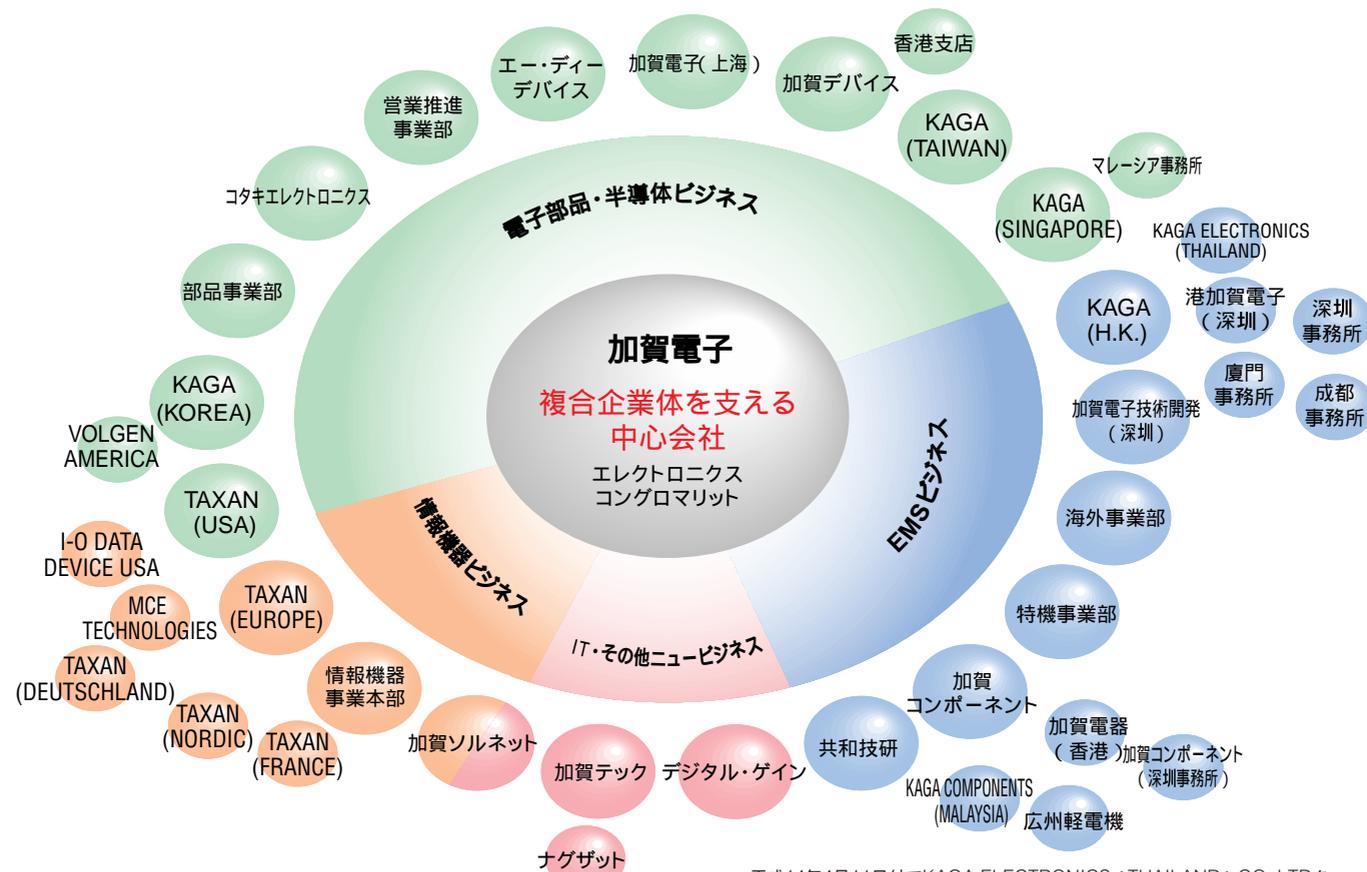
アメリカ、イギリス、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国に現地法人を設置し、新しいマーケットの開拓と情報収集の拠点として独自のビジネスネットワークを確立しています。グループのワールドワイドなネットワークを生かし、最適なソリューションを提案しています。

国内外2,000社を超える部品メーカーと提携し、お客様の多種多様なニーズにスピーディーにお応えしています。また顧客ユーザーは、コンピュータ関連機器メーカーから家電、通信機、玩具、遊技機器、その他の電子機器メーカーまで幅広い分野に亘り各種電子部品を供給しています。

グループの技術者約250名が依頼された企画の設計・開発や独自の企画商品の開発にあっています。半導体開発からシステムLSI・各種システム導入までも推進し、様々なソフトウェア、ハードウェアを提案しています。

自社ブランド「TAXAN」「i-TAXAN」をはじめパーソナルコンピュータ・周辺機器およびPDA・携帯電話等モバイル周辺機器のディストリビュータとして、コンピュータ関連の情報機器を全国の販売店や各種企業、ユーザーに販売しています。

エレクトロニクス・コングロマリット「加賀電子グループ」の4つのコアビジネス



平成14年4月11日付でKAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTDを設立いたしました。

電子部品・半導体ビジネス	EMSビジネス	情報機器ビジネス	IT・その他ニュービジネス
国内外2,000社を超える部品メーカーと提携、4,000社におよぶ顧客に各種電子部品や半導体を供給しています。	カスタムICからシステム製品、さらに各種ソフトウェアやハードウェアの設計・開発・加工などを行っています。	コンピュータ関連の情報機器を、全国の量販店や各種企業、ユーザーに販売しています。	ネットワークシステムの構築からiモードを利用したデジタルコンテンツの販売まで、IT産業に積極的に事業展開しています。

連結営業の概況

当期の概況

当期における世界の主要国経済は、前半期における米国経済の停滞から欧州、東アジア諸国が影響を受け減速気味でありましたが、後半期に入りまずと各国とも回復の兆しが見受けられ、特に東アジア諸国は予想以上に堅調にて推移いたしました。一方わが国経済は設備投資や個人消費が引き続き低調であり、景気回復待望感はあるものの、一段と厳しい状況にて推移いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましても、前半期においては携帯電話関連やパソコン向けを中心とした半導体および関連部品の需要が急激に減退し、供給過剰な状況にて推移いたしました。しかしながら後半期に入り半導体価格の上昇などにみられるようにやや需給関係が好転してまいりましたが、全般的には厳しい状況にて推移いたしました。



iPod

かかる環境のなかで当社グループにおきましては、営業基盤拡大努力やグループ総合力の向上のため体制の見直し、整備に努めてまいりましたが、連結売上高は145,580百万円（前年同期比10.2%減）、連結経常利益は5,144百万円（前年同期比37.0%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損（1,167百万円）などの特別損失を計上した結果、1,909百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

なお、子会社や関係会社につきましては、平成13年5月にユニオン商事株式会社を当社グループに加えましたが、平成14年3月31日付にて株式会社イー・ディーデバイスと合併しており



TAXAN FW360

ます。その結果、国内子会社・関係会社10社、海外現地法人19社、持分法適用関連会社1社、計30社の企業集団となっております。

来期の業績見通し

わが国をとりまく経済環境は米国における回復基調が鈍化し欧州、東アジア諸国はその影響を受けるとの予測がある一方、わが国の経済は回復の兆しのない状況にて推移しております。

当社の属するエレクトロニクス業界におきましては、引き続き海外への生産移転や事業統合・再編が加速するものと思われませんが、新商品の発表、発売などにより活性化が期待されることから、市場規模は拡大傾向にあります。



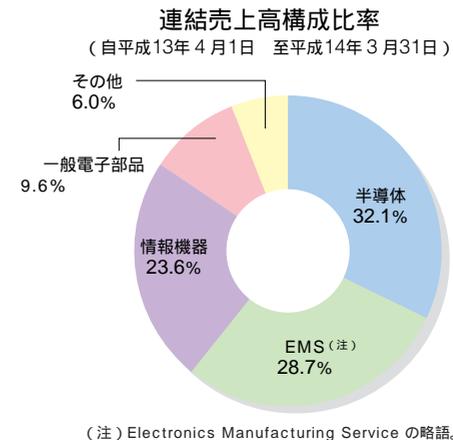
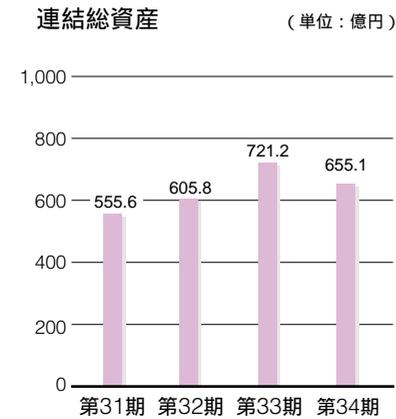
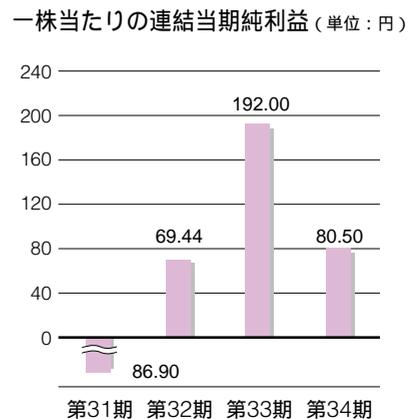
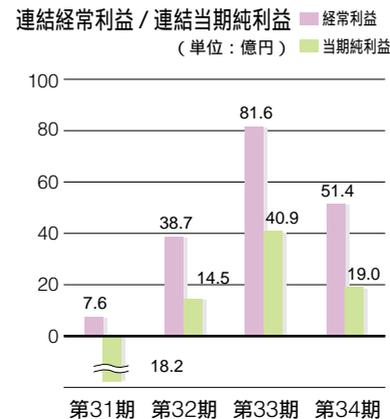
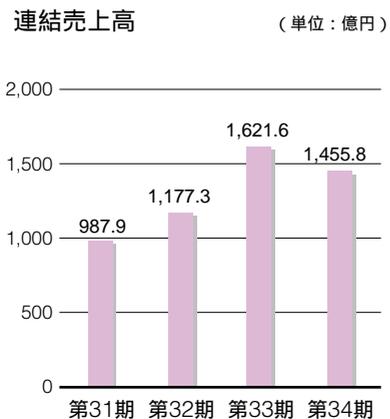
ThinkPad R31

かかる環境の中で当社グループは、EMSおよびIT関連など様々なビジネスを全世界で展開するため、グループの総合力を生かしていく体制を整え、営業力の向上とともに海外拠点・技術開発力の強化などに注力してまいります。

これらの課題に対処するため、3G〔GENERAL（あらゆるものを）、GLOBAL（全世界で）、GROUP（グループの総合力を生かして）〕をコンセプトに取り組み、「F.Y.T.精神」〔F＝フレキシビリティ（世の中の変化に順応していく）、Y＝キープヤング（発想と行動力はいつまでも若く）、T＝トライ（挑戦し続ける精神）〕を行動指針として、ビジネスチャンスの獲得と業績向上に努めてまいり所存であります。



ITAX-GPSCF



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	資産の部		科目	負債の部	
	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)		当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
流動資産	56,887	62,652	流動負債	35,545	42,958
現金及び預金	6,763	10,161	支払手形及び買掛金	30,341	29,604
受取手形及び売掛金	38,497	41,119	短期借入金	1,790	7,306
有価証券	265	683	未払費用	1,497	1,534
棚卸資産	7,948	7,423	未払法人税等	853	3,109
繰延税金資産	577	470	その他	1,061	1,403
前渡金	566	562	固定負債	2,984	3,971
その他	2,760	2,789	転換社債	1,877	2,405
貸倒引当金	490	558	長期借入金	-	743
固定資産	8,628	9,469	繰延税金負債	3	2
有形固定資産	2,247	1,947	退職給付引当金	392	329
建物及び構築物	776	642	役員退職慰労引当金	693	476
機械装置及び運搬具	561	432	その他	17	15
什器備品	343	328	負債合計	38,529	46,929
土地	563	541		少数株主持分	
建設仮勘定	3	2	少数株主持分	350	330
無形固定資産	835	482		資本の部	
ソフトウェア	275	277	資本金	8,702	8,439
連結調整勘定	489	128	資本準備金	10,481	10,218
その他	70	76	連結剰余金	7,935	6,675
投資その他の資産	5,544	7,039	その他有価証券評価差額金	46	86
投資有価証券	1,995	3,343	為替換算調整勘定	435	556
差入保証金	1,120	959	自己株式	2	1
保険積立金	399	292	資本合計	26,635	24,861
繰延税金資産	505	556	負債、少数株主持分及び資本合計	65,516	72,122
その他	2,080	2,362			
貸倒引当金	557	474			
資産合計	65,516	72,122			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額	
	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業損益の部	145,580	162,167
売上高	127,558	141,491
売上総利益	18,022	20,675
販売費及び一般管理費	13,521	13,478
営業利益	4,501	7,197
営業外収益の部	965	1,597
営業外収益	54	56
受取利息	1	-
有価証券売却益	408	661
為替差益	40	555
出資持分損益	460	323
雑収益	322	629
営業外費用	109	194
支払利息	-	60
有価証券売却損	48	180
有価証券評価損	164	193
経常利益	5,144	8,165
特別利益の部	924	95
特別利益	5	6
固定資産売却益	478	-
投資有価証券売却益	-	30
持分変動利益	438	-
訴訟和解金	2	58
その他	2,050	730
特別損失の部	45	21
特別損失	-	8
固定資産除却損	1,167	114
投資有価証券売却損	168	87
投資有価証券評価損	260	-
商品廃棄損	-	119
商品評価損	25	117
ゴルフ会員権売却損	3	91
ゴルフ会員権評価損	45	-
貸倒引当金繰入額	155	155
役員退職慰労金	177	13
役員退職慰労引当金繰入額		
その他		
税金等調整前当期純利益	4,018	7,531
法人税、住民税及び事業税	2,000	3,939
法人税等調整額	113	529
少数株主利益	4	28
当期純利益	1,909	4,093

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	金額	
	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	6,675	3,111
連結剰余金増加高	38	-
持分法適用会社減少による剰余金増加高	38	-
連結剰余金減少高	687	529
配当金	564	479
役員賞与	123	50
当期純利益	1,909	4,093
連結剰余金期末残高	7,935	6,675

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	139
現金及び現金同等物の増加額	3,648
現金及び現金同等物期首残高	10,411
現金及び現金同等物期末残高	6,763
(1)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	
株式の取得により新たにユニオン商事(株)を連結したことによる	
なう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	5,934百万円
固定資産	1,256百万円
連結調整勘定	441百万円
流動負債	6,111百万円
固定負債	114百万円
少数株主持分	191百万円
ユニオン商事(株)の取得価格	1,214百万円
ユニオン商事(株)の現金及び現金同等物	1,312百万円
差引:ユニオン商事(株)取得による収入	98百万円
なお、ユニオン商事(株)は、連結子会社である(株)エー・ディーデバイスを存続会社として合併しております。	
(2)重要な非資金取引の内容	
転換社債の転換による資本金増加額	263百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	263百万円
転換による転換社債減少額	527百万円

注記事項

税効果会計 (単位: 百万円)

1. 繰延税金資産の発生の主原因別内訳	
繰延税金資産	
未払事業税否認	79
投資有価証券評価損否認	36
役員退職慰労引当金繰入額否認	291
貸倒引当金繰入額否認	276
賞与引当金繰入額否認	212
退職給付費用否認	118
ゴルフ会員権評価損否認	51
繰越欠損金	2,816
その他有価証券評価差額金	22
その他	224
繰延税金資産小計	4,128
評価性引当額	2,842
繰延税金資産計	1,285
繰延税金負債	
海外連結子会社の留保利益	199
その他	5
繰延税金負債計	205
繰延税金資産の純額	1,079
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15
住民税均等割	0.70
外国税額控除	2.83
連結子会社の繰越欠損金	12.07
海外連結子会社の税率差異	2.52
その他	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.60%

セグメント情報

直接所有の子会社

会社名	資本金	当社の出資比率(%)	主な業務内容
TAXAN USA CORPORATION	20,250千米ドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
TAXAN(EUROPE)LTD.	1,300千英ポンド	100.0%	電子機器・部品および情報機器等の販売
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.	20,000千香港ドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.	750千シンガポールドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO., LTD.	600,000千ウォン	100.0%	電子機器・部品等の販売
KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO., LTD.	15,000千台湾ドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
加賀電子(上海)有限公司	467千米ドル	100.0%	電子機器・部品等の製造および販売
加賀電子技術開発(深圳)有限公司	500千米ドル	100.0%	電子機器・半導体等の設計・開発
加賀テック株式会社	50,000千円	100.0%	アミューズメント関連のソフト・ハードの開発・製造・販売およびOA機器を中心としたリサイクル事業
加賀デバイス株式会社	395,200千円	91.0%	電子機器・部品等の販売
加賀コンポーネント株式会社	400,000千円	88.3%	電気機器の製造および販売
加賀ソルネット株式会社	99,000千円	79.6%	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売
共和技研株式会社	50,000千円	99.3%	アミューズメント機器等の開発・製造
コタキエレクトロニクス株式会社	30,000千円	100.0%	電子機器・部品等の販売
株式会社エー・ディーデバイス	301,200千円	95.0%	電子機器・部品等の販売
株式会社デジタル・ゲイン	10,000千円	100.0%	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発

所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結	
当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	I. 売上高及び営業損益							
	売上高							
	(1)外部顧客に対する売上高	124,687	1,788	2,781	16,323	145,580	-	145,580
	(2)セグメント間の内部売上高	3,442	64	-	7,297	10,804	10,804	-
	計	128,129	1,852	2,781	23,621	156,385	10,804	145,580
	営業費用	124,055	1,959	3,045	22,699	151,759	10,679	141,079
	営業利益又は営業損失()	4,074	106	263	921	4,625	124	4,501
II. 資産								
	55,861	667	1,132	7,821	65,482	33	65,516	

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
(1)北米...米国
(2)欧州...イギリス、ドイツ
(3)東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア
3. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産は2,693百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

海外売上高

(単位: 百万円)

	北米	欧州	東アジア	計
当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	I. 海外売上高			
	1,626	3,248	27,930	32,806
	-	-	-	145,580
II. 連結売上高				
	1.12%	2.23%	19.19%	22.54%
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合				

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
(1)北米...米国
(2)欧州...イギリス、ドイツ
(3)東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部		科 目	負債の部	
	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)		当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
流動資産	39,193	44,014	流動負債	21,178	24,253
現金及び預金	2,579	7,013	支払手形	1,440	1,817
受取手形	8,087	8,276	買掛金	16,176	16,025
売掛金	16,202	22,153	短期借入金	1,500	2,000
有価証券	265	683	関係会社短期借入金	400	500
自己株式	-	1	未払金	127	323
商貯蔵品	4,093	2,531	未払費用	813	827
前払費用	21	15	未払法人税等	517	2,492
繰延税金資産	155	126	前受金	109	75
短期貸付金	78	75	預り金	93	102
関係会社短期貸付金	408	385	その他	1	90
未収収益	8	18	固定負債	2,806	3,126
未収入金	5,676	950	転換社債	1,877	2,405
その他	-	1	退職給付引当金	231	230
貸倒引当金	2,108	1,806	役員退職慰労引当金	693	476
固定資産	8	95	その他	3	15
有形固定資産	500	120	負債合計	23,984	27,379
建物	13,039	11,127			
構築物	654	532			
構築物	299	188			
構築物	15	19			
構築物	14	16			
構築物	168	149			
構築物	155	155			
構築物	-	2			
無形固定資産	225	231			
商標	3	4			
電話加入権	24	24			
ソフトウェア	197	202			
投資その他の資産	12,158	10,363			
投資有価証券	1,866	3,263	資本金	8,702	8,439
関係会社株式	6,301	4,714	資本準備金	10,481	10,218
出資	815	1,132	利益準備金	618	548
長期貸付金	9	2	その他の剰余金	8,485	8,453
従来員長期貸付金	13	14	任意積立金	7,310	5,910
関係会社長期貸付金	2,940	90	別途積立金	7,310	5,910
長期滞留債権	503	468	当期未処分利益	1,175	2,543
繰延税金資産	2,358	1,463	その他有価証券評価差額金	38	101
保険積立金	396	291	自己株式	2	-
ゴルフ会員権	499	472	資本合計	28,248	27,762
差入保証金	852	780	負債及び資本合計	52,232	55,141
その他	-	50			
関係会社等投資損失引当金	3,917	1,966			
貸倒引当金	481	416			
資産合計	52,232	55,141			

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業損益の部	83,948	106,269
営業利益	74,264	93,714
営業外収益	9,683	12,555
営業外費用	6,111	6,421
営業利益	3,572	6,133
営業外収益	633	820
営業外費用	49	23
営業外収益	3	17
営業外費用	387	63
営業外収益	77	80
営業外費用	1	-
営業外収益	40	555
営業外費用	72	80
営業外収益	101	318
営業外費用	18	47
営業外収益	2	2
営業外費用	-	60
営業外収益	48	180
営業外費用	32	26
経常利益	4,104	6,635
特別利益	932	-
特別損失	494	-
特別利益	438	-
特別損失	3,737	1,951
特別利益	0	-
特別損失	10	7
特別利益	1,122	112
特別損失	44	49
特別利益	-	106
特別損失	23	95
特別利益	416	33
特別損失	1,961	1,390
特別利益	155	155
特別損失	3	-
税引前当期純利益	1,298	4,683
法人税、住民税及び事業税	1,329	3,233
法人税等調整額	817	1,154
当期純利益	786	2,604
前期繰越利益	715	233
中間配当額	296	268
中間配当に伴う利益準備金積立額	29	26
当期未処分利益	1,175	2,543

利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額	
	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
当期未処分利益	1,175,502,116	
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	-	
利益配当金	300,072,988 (1株につき12円50銭)	
役員賞与金	80,000,000	
	〔うち取締役分 76,000,000 監査役分 4,000,000〕	
別途積立金	300,000,000	
次期繰越利益	495,429,128	

(注)平成13年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成13年12月10日に1株につき12円50銭、総額296,656,663円の間配当を実施しておりますので、当期の利益配当金は1株につき年間25円となります。

株式の状況

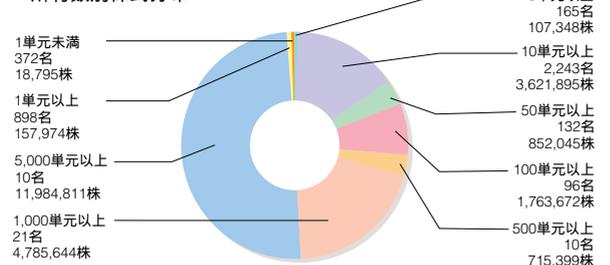
(平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数…………… 33,600,000株
 発行済株式総数……………24,007,583株
 1単元の株式の数……………100株
 当期末株主数……………3,947名
 大株主の状況

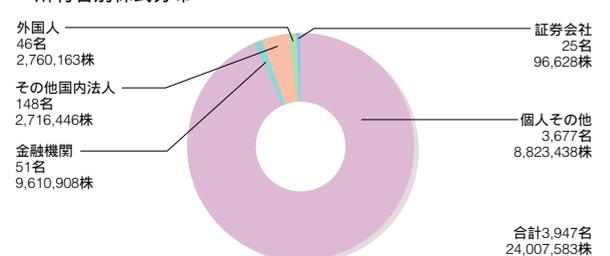
株主名	大株主の当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
塚本 勲	2,602千株	10.84 %	- 千株	- %
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,290	9.54	-	-
三菱信託銀行株式会社	(注)1,261	5.25	-	-
株式会社UFJ銀行	1,179	4.91	(注)-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	(注)1,171	4.87	-	-
株式会社富士銀行	950	3.95	(注)-	-
株式会社東京三菱銀行	950	3.95	(注)-	-
株式会社三井住友銀行	551	2.29	70	0.00
沖電気工業株式会社	526	2.19	410	0.07
三菱電機株式会社	500	2.08	400	0.02

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。
 2. 三菱信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
 3. 株式会社UFJ銀行は、持株会社である株式会社UFJホールディングスの完全子会社となったため、当社の株式会社UFJ銀行への出資は株式会社UFJホールディングスへの出資に変更となりました。なお、出資株数は524株であり、持株比率は0.01%であります。
 4. 株式会社富士銀行は、持株会社である株式会社みずほホールディングスの完全子会社となったため、当社の株式会社富士銀行への出資は株式会社みずほホールディングスへの出資に変更となりました。なお、出資株数は138株であり、持株比率は0.00%であります。
 5. 株式会社東京三菱銀行は、持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社となったため、当社の株式会社東京三菱銀行への出資は株式会社三菱東京フィナンシャル・グループへの出資に変更となりました。なお、出資株数は145株であり、持株比率は0.00%であります。

所有数別株式分布



所有者別株式分布



合計3,947名
24,007,583株

会社の概要

(平成14年3月31日現在)

設立 昭和43年9月12日
 資本金 87億299万円
 従業員数 368名(男245・女123)
(注)従業員数には出向社員(133名)を含めておりません。
 平均年齢 33.0歳(男35.4・女28.3)
 事業の内容 当社は、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアおよび電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役員

(平成14年6月27日現在)

取締役社長 塚本 勲
 取締役副社長 高橋 進次
 専務取締役 嶋内 敏博
 専務取締役 塚本 外茂久
 常務取締役 藤田 弘雄
 常務取締役 山名 和夫
 常務取締役 門良 一
 常務取締役 高橋 信佐
 取締役 下山 和一郎
 取締役 筧 新太郎
 取締役 益野 力一
 取締役 川股 昇
 取締役 高師 幸男
 取締役 石川 正弘
 常勤監査役 川端下 喜弘
 常勤監査役 太田 瀧也
 監査役 河村 良穂
 監査役 岩田 健二

ネットワーク

(平成14年6月27日現在)



本社 〒112-8657 東京都文京区音羽1-26-1 ☎03(3942)6211
 電子事業本部
 京浜営業所 〒144-0051 東京都大田区西蒲田7-42-2 ☎03(5710)1100
 京葉営業所 〒135-0016 東京都江東区東陽3-23-24 ☎03(5634)8015
 新都心営業所 〒151-0053 東京都渋谷区代々木4-59-3 ☎03(3379)4411
 立川営業所 〒190-0012 東京都立川市曙町2-37-7 ☎042(548)9431
 新横浜営業所 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-2 ☎045(473)7321
 神奈川営業所 〒242-0016 神奈川県大和市大和南1-5-14 ☎046(200)0059
 北関東営業所 〒330-0038 埼玉県さいたま市宮原町2-34-1 ☎048(667)3321
 仙台営業所 〒981-0914 宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町2-3 ☎022(301)9172
 新潟営業所 〒940-0033 新潟県長岡市今朝白1-8-18 ☎0258(38)8351
 長野営業所 〒392-0015 長野県諏訪市大字中洲5689 ☎0266(52)7061
 浜松営業所 〒430-0802 静岡県浜松市将監町8-1 ☎053(462)7471
 名古屋営業所 〒461-0004 愛知県名古屋市中区東区葵1-26-8 ☎052(933)0811
 関西営業所 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満3-13-20 ☎06(6364)3911
 京都営業所 〒600-8216 京都府京都市下京区西河原通堀小路上ル東堀小路608-9 ☎075(353)4551
 北陸営業所 〒920-0031 石川県金沢市広岡2-13-37 ☎076(262)0711
 福岡営業所 〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町8-30 ☎092(282)1140

情報機器事業本部
 札幌営業所 〒064-0801 北海道札幌市中央区南1条西20-2-1 ☎011(613)6800
 仙台営業所 〒981-0914 宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町2-3 ☎022(717)1952
 名古屋営業所 〒461-0004 愛知県名古屋市中区葵1-26-8 ☎052(933)0551
 関西営業所 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満3-13-20 ☎06(6314)1201
 広島営業所 〒730-0051 広島県広島市中区大手町3-8-1 ☎082(544)0362
 福岡営業所 〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町8-30 ☎092(271)6500

国内関係会社
 加賀テック(株) 〒101-0021 東京都千代田区外神田2-5-12 ☎03(5297)5670
 (株)ナグザット 〒101-0021 東京都千代田区外神田3-10-3 ☎03(3526)9001
 加賀デバイス(株) 〒162-0811 東京都新宿区水道町3-1 ☎03(5229)7055
 加賀ソルネット(株) 〒162-0801 東京都新宿区山吹町346-6 ☎03(5229)4836
 加賀コンポーネント(株) 〒112-0013 東京都文京区音羽1-1-1 ☎03(5395)2051
 共和技研(株) 〒351-0112 埼玉県和光市丸山台2-16-10 ☎048(450)9800
 コタキエレクトロニクス(株) 〒162-0801 東京都新宿区山吹町347 ☎03(3235)5241
 (株)イー・ディーデバイス 〒105-0022 東京都港区海岸1-9-18 ☎03(5405)9370
 (株)デジタル・ゲイン 〒112-0013 東京都文京区音羽1-1-1 ☎03(3942)6236

海外関係会社
 TAXAN USA CORPORATION KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.
 VOLGEN AMERICA INC. KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
 I-O DATA DEVICE USA, INC. KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.
 MCE TECHNOLOGIES, LLC KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.
 TAXAN (EUROPE) LTD. TAXAN GUAM LTD.
 TAXAN (FRANCE) EURL 加賀電子(上海)有限公司
 TAXAN (NORDIC) AB 加賀電子技術開発(深圳)有限公司
 TAXAN (DEUTSCHLAND) GMBH 加賀電器(香港)有限公司
 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD. 広州軽電機有限公司
 港加賀電子(深圳)有限公司 KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.